

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポラテクノ

コード番号 4239 URL <http://www.polatechno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 誠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 大山 高明

TEL 0255-78-4700

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,367	10.8	5,408	12.6	5,441	13.3	3,507	15.2
25年3月期	22,894	7.0	4,801	11.1	4,802	13.0	3,043	11.5

(注) 包括利益 26年3月期 5,628百万円 (73.8%) 25年3月期 3,239百万円 (32.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	84.62	83.90	14.3	17.6	21.3
25年3月期	73.43	72.52	14.5	17.3	21.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,899	27,011	81.8	649.12
25年3月期	28,962	22,446	77.1	538.40

(参考) 自己資本 26年3月期 26,906百万円 25年3月期 22,317百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,130	△1,487	△1,297	10,172
25年3月期	4,328	△1,948	△828	7,959

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	518	17.0	2.5
26年3月期	—	6.25	—	7.75	14.00	580	16.5	2.4
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		16.1	

平成25年5月8日に公表しました平成26年3月期配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成26年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.7	2,750	5.8	2,750	△0.8	1,800	2.9	43.42
通期	26,000	2.5	5,500	1.7	5,500	1.1	3,600	2.6	86.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	41,450,000 株	25年3月期	41,450,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	77 株	25年3月期	77 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	41,449,923 株	25年3月期	41,449,976 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,300	4.9	3,207	26.0	4,198	8.3	2,815	4.9
25年3月期	18,397	△2.3	2,545	△1.4	3,875	27.5	2,682	34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	67.92	—
25年3月期	64.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	26,680		22,114		82.9	533.52		
25年3月期	25,135		20,076		79.9	484.34		

(参考) 自己資本 26年3月期 22,114百万円 25年3月期 20,076百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	31
(損益計算書関係) .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

LCD(液晶表示装置)業界では、主用途である薄型テレビの需要が低迷しており、大型LCDパネルの需要は緩和し、価格は軟調に推移しました。しかし、中小型LCDパネルの需要は、スマートフォンやタブレットPC等の高精細のIT機器用を中心に堅調でした。自動車生産は中国や米国が好調であった他、国内や欧州では堅調であったため、車載用LCDパネルの生産は好調でした。また、液晶プロジェクターにつきましては、生産が増加しました。

このような環境の中、当連結会計年度の当社グループの事業の状況は、米国等の先進国及び中国の経済が底堅く推移したこと、及び前年度と比較して為替相場が円安に推移したことから、売上高が増加しました。光学フィルム事業におきましては、産業用や車載用LCDパネル向け偏光フィルムの出荷が増加し、売上高も増加しました。精密部品事業におきましては、フロントプロジェクター向けの液晶プロジェクタ部材の出荷が増加し、売上高も増加した他、デジタルシネマ向けも好調で売上高が増加しました。X線分析装置部材につきましては、市場の影響を受け出荷が低調でしたが、為替相場の円安の影響により売上高は前年同期並みとなりました。

利益面につきましては、次世代製品開発のために研究開発費が増加しましたが、売上高の増加に加え、一連の内製化や後加工工程の中国子会社への移管による生産コスト削減が進み、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は253億67百万円(前年同期比10.8%増)となりました。また、営業利益は54億8百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益は54億41百万円(前年同期比13.3%増)、当期純利益は35億7百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (光学フィルム事業)

売上高は144億29百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

主に産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルムや車載用LCDパネル向けの温度追従型楕円偏光フィルム(TEP)につきましては、出荷が増加しました。楕円偏光フィルムにつきましては、車載用LCDパネル向けのVA(垂直配向)方式用楕円偏光フィルムの出荷が増加しました。加えて、為替相場の円安の影響を受け、売上高が増加しました。また、ヨウ素系偏光フィルムの低採算の汎用品につきましては、整理を進めた結果、売上高は減少しました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、新潟工場第三工場(新塗工工場)による塗工工程の内製化率の向上、かつ後加工工程の中国子会社への移管を更に進めた効果もあり、光学フィルム事業のセグメント利益(営業利益)は27億97百万円(前年同期比23.3%増)でありました。

#### (精密部品事業)

売上高は109億37百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

フロントプロジェクターを主用途とする無機偏光板ProFlux及び基板フィルム貼合品(液晶プロジェクタ部材)につきましては、販売単価の低下が進みましたが、出荷が増加したと共に為替相場の円安の影響を受け、売上高が増加しました。X線分析装置部材は北米の主要得意先向けの出荷が低調でしたが、為替相場の円安の影響により売上高は前年同期並みとなりました。

利益面につきましては、液晶プロジェクタ部材の単価が低下し、X線分析装置部材事業が低調であったものの、売上高が増加したことから、精密部品事業のセグメント利益(営業利益)は26億11百万円(前年同期比3.1%増)でありました。

(次期の見通し)

本見通しにつきましては、現時点の状況により判断したものであり、予期せぬ事態が発生した場合には、予想数値と変わる場合があります。

平成27年3月期の当社グループの業績は、以下の状況により増収増益の見込みであります。

光学フィルム事業におきましては、TEPは価格対応によりボリュームゾーンへの展開を図ることで出荷が増加し、楕円偏光フィルムはVA方式用楕円偏光フィルムの出荷が増加する見通しです。また、汎用品の整理が進んだヨウ素系偏光フィルムにつきましては高品位品の出荷増を計画しています。この結果、光学フィルム事業では売上高が増加します。精密部品事業におきましては、液晶プロジェクタ部材は価格低減を進めることでシェア拡大を図り、売上高が増加します。また、X線分析装置部材につきましては、需要が回復することから売上高が増加します。

利益面につきましては、引き続き次世代製品開発のための研究開発投資を継続しますが、新塗工工場の稼働拡大や加工工程の中国移管をはじめとする施策を継続して実施すること、また、設備投資の一巡により減価償却費が減少することから、昨年の利益水準を維持します。

なお、営業外損益及び特別損益においては、当期純利益に重大な影響を与える事象の発生は見込んでおりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ39億37百万円増加し、328億99百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加19億48百万円、受取手形及び売掛金の増加7億58百万円、有価証券の増加2億67百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億14百万円、有形固定資産の増加6億61百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少し、58億88百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少6億36百万円、1年内返済予定の長期借入金2億40百万円、長期借入金の減少2億75百万円であり、主な増加は、未払法人税等1億51百万円、退職給付に係る負債2億88百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ45億65百万円増加し、270億11百万円となりました。主な増加は、当期純利益35億7百万円、為替換算調整勘定の増加20億94百万円であり、主な減少は、株主配当金の支払7億77百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前年増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,328	5,130	802
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,948	△1,487	460
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△828	△1,297	△468
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,959	10,172	2,212

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、101億72百万円(前連結会計年度末は79億59百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における営業活動による資金の増加は、51億30百万円(前連結会計年度は資金の増加43億28百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益54億43百万円、減価償却費17億36百万円、為替差益2億60百万円、仕入債務の減少額5億94百万円、法人税等の支払額17億62百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における投資活動による資金の減少は、14億87百万円(前連結会計年度は資金の減少19億48百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億35百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における財務活動による資金の減少は、12億97百万円(前連結会計年度は資金の減少8億28百万円)となりました。主な要因は、長期借入金の返済額5億15百万円、配当金の支払額7億76百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	69.5	69.9	73.5	77.1	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.6	114.9	80.7	61.7	156.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	0.4	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	273.6	245.2	251.0	369.9	534.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題として位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開のため内部留保を充実しつつ、弾力的に利益配当を実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株当たり7円75銭とさせていただきます予定であります。この結果、中間配当金6円25銭と合わせた年間配当金は14円00銭となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、業績を勘案し、1株当たりの配当金は、中間配当金7円00銭、期末配当金7円00銭を予定しており、1株当たりの年間配当金は、14円00銭を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行する限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクを防止、分散あるいはヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。以下に述べる事項は、決算発表日（平成26年5月8日）現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、かつ、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ① 需要先業界の動向

当社グループの精密部品事業は、液晶プロジェクター向け部材の世界シェアが70～80%と高く、得意先が生産する最終製品の液晶プロジェクターの販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。

#### ② 原材料調達リスク

当社グループを含む偏光フィルム業界における主要原材料であるTAC（トリアセチルセルロース）並びにPVA（ポリビニルアルコール）フィルムの生産は、世界的に寡占状態になっております。当社は原材料調達の安定化、多様化に向け努力をしておりますが、需給の逼迫や取引先における事故等から生産に必要な原材料を計画通りに調達できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替変動のリスク

当社の子会社5社はすべて国外にあり、また、当社売上高に占める外貨建て売上比率は54.1%となっております。このため為替相場の大幅な変動によるリスクがあります。

地政学的リスクとしては、香港地区を含む中華人民共和国には子会社が2社あり、人民元の切り上げ、税制の変更、関連法規の変更等が起きた場合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 災害が生じた場合の影響

当社グループは、国内では新潟県上越市の新潟工場及び中田原工場を有しているほか、オランダ、中国、米国に生産工場を有しております。

当社グループでは、災害予防訓練、社員災害対応マニュアルによって、これらの事態に備えた危機管理対策を講じておりますが、地震或いは火災などの災害が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィルム状製品を製造販売する光学フィルム事業と基板上形成製品等を製造販売する精密部品事業を営んでおります。

当社は日本化薬㈱の連結子会社、㈱有沢製作所の持分法適用の関連会社であり、当社グループは当社、子会社5社で構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、セグメント情報における区分と同一区分により記載しております。

### （光学フィルム事業）

当社は偏光・位相差フィルムを製造販売しております。偏光・位相差フィルムは得意先で液晶パネルに貼り付けられ、液晶表示装置として最終製品に組み込まれます。最終製品の形態は多岐にわたり、自動車のインストルメントパネル内ディスプレイから電化製品の表示画面まで様々です。現在の当社グループ製品は中小型に特化しておりますので、パソコンのモニターや液晶テレビといった大型サイズの偏光・位相差フィルムは製造しておりません。

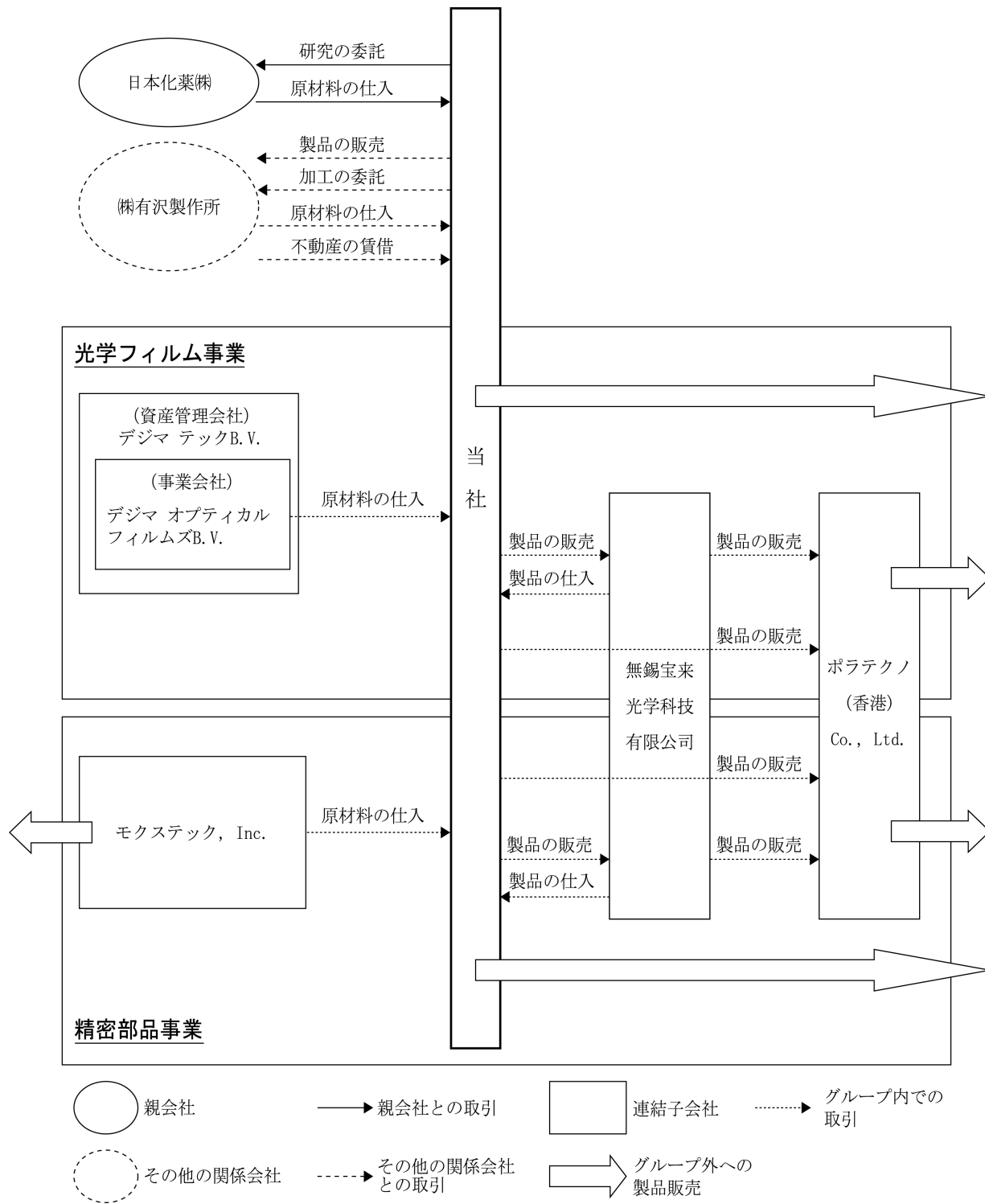
親会社の日本化薬㈱からは原材料の一部を購入しております。また、その他の関係会社である㈱有沢製作所には加工を委託しております。連結子会社のデジマ テックB.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。デジマ オプティカル フィルムズB.V.は特殊位相差フィルムを製造し、当社に供給しております。連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造した偏光・位相差フィルムを販売しております。

### （精密部品事業）

当社は、当社が製造した偏光・位相差フィルムを加工し、基板に精密貼合して、主にプロジェクタ用の光学部品として販売しております。当社ではこれらの製品をプロジェクタ部材と称しております。プロジェクタ部材は、得意先で最終製品である液晶プロジェクターの光学エンジンに組み込まれ、投射型の液晶表示装置となります。

連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造したプロジェクタ部材を販売しております。連結子会社のモクステック, Inc.は無機偏光板を製造し、当社に供給しており、かつ、同社の得意先にも直接販売しております。また、同社はX線分析装置部材を製造販売しております。X線分析装置部材は同社の得意先で最終製品であるX線分析装置に組み込まれます。同製品は主に蛍光X線を利用し、物質の組成を分析するために利用されます。

事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の経営理念のもと、事業展開を進めてまいります。

—経営理念—

存在の意義 私たちは光制御製品を通じて、お客様に満足を与える企業でありたい。

経営の姿勢 良質で適正価格の光制御製品を円滑に供給することを通じて、お客様に共創・共栄を提案していく。

行動の指針

- ・公正と信用を重んじた行動をとる。
- ・素早い組織行動で変化に対し他社に先駆ける。
- ・特徴ある製品、サービスを提供する。

#### (2) 目標とする経営指標

上記の経営方針のもとに、当社の特徴を活かせる光制御製品を市場に供給し続けることにより、営業利益率15%以上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本的な戦略は、当社らしさを反映できる製品づくりを行うということです。ここでいう「当社らしさ」とは当社の有する基礎技術に基づく性能やサービスで差別化し、特徴を出すことを意味します。単なる規模の拡大や価格競争だけに陥ることは避けたいと考えております。

当社は当社の競争力の源泉である高耐久偏光板分野において、慢心することなく、常に性能の向上を目指します。そして、更に用途領域を拡大し、お客様と共に市場を開拓することにより、成長していきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、光制御をビジネスドメインとして、「ニッチ」「高耐久」「差別化品」をキーワードに、事業を展開しております。

当社グループでは、近年の大きな事業環境変化に対応し、事業構造改革に取り組んでおります。引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

##### ・新製品開発

米国、オランダの子会社と引き続き連携して当社の特長を活かした新製品を開発し、また、稼働中の新潟工場第三工場（新塗工工場）を最大限活用した新製品領域の拡大を図ります。また、グループの技術をさらに集結し、車載用LCDパネル向けフィルム・液晶プロジェクタ部材に次ぐ収益の柱となる新規事業の探索を引き続き推進いたします。

##### ・コストダウン

後工程の中国移管をさらに進め、一層のコストダウンに取り組みます。

新潟工場第三工場（新塗工工場）の稼働率向上による内製化の推進や、工程の見直しによる一層の生産効率向上を図ります。また、日中間における生産体制の一体化をさらに進め、生産効率を向上することで製品競争力の強化を図ります。

##### ・海外戦略

各国の生産・販売拠点間の連携を一層深め、経営の一体化をさらに進めることにより、経営資源の最大効率化を図ります。また、グローバル企業として、国際化に対応した人材の育成を引き続き強化いたします。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,130,521	9,078,777
受取手形及び売掛金	4,605,306	5,363,932
有価証券	842,429	1,110,204
商品	24,755	780
製品	1,783,658	1,750,669
仕掛品	1,552,878	1,588,343
原材料及び貯蔵品	1,979,379	2,293,645
繰延税金資産	481,637	496,582
その他	491,659	534,832
貸倒引当金	△9,735	△27,803
流動資産合計	18,882,491	22,189,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,525,834	6,922,341
減価償却累計額	△2,447,780	△2,784,685
建物及び構築物(純額)	4,078,053	4,137,655
機械装置及び運搬具	11,161,480	12,919,502
減価償却累計額	△7,822,079	△9,396,231
機械装置及び運搬具(純額)	3,339,401	3,523,271
工具、器具及び備品	1,192,532	1,445,009
減価償却累計額	△902,531	△1,045,656
工具、器具及び備品(純額)	290,001	399,352
土地	760,493	807,621
建設仮勘定	432,644	694,188
有形固定資産合計	8,900,593	9,562,090
無形固定資産		
のれん	194,209	70,147
特許権	493,247	507,582
その他	262,464	307,375
無形固定資産合計	949,921	885,104
投資その他の資産		
出資金	72,000	72,000
繰延税金資産	2,432	100,614
その他	154,993	89,909
投資その他の資産合計	229,426	262,523
固定資産合計	10,079,941	10,709,719
資産合計	28,962,432	32,899,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,890	2,135,165
1年内返済予定の長期借入金	515,000	275,000
未払金	690,399	643,340
未払法人税等	831,597	982,721
繰延税金負債	3,241	3,674
賞与引当金	257,970	350,170
役員賞与引当金	54,127	38,006
その他	307,322	306,402
流動負債合計	5,431,548	4,734,479
固定負債		
長期借入金	425,000	150,000
繰延税金負債	598,235	671,831
退職給付引当金	33,937	—
退職給付に係る負債	—	288,629
負ののれん	53	—
資産除去債務	22,559	25,812
その他	4,914	17,265
固定負債合計	1,084,701	1,153,539
負債合計	6,516,250	5,888,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,761,941
利益剰余金	18,044,309	20,710,882
自己株式	△26	△26
株主資本合計	23,901,349	26,567,922
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,584,317	510,342
退職給付に係る調整累計額	—	△171,937
その他の包括利益累計額合計	△1,584,317	338,405
少数株主持分	129,150	105,335
純資産合計	22,446,182	27,011,663
負債純資産合計	28,962,432	32,899,682

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,894,052	25,367,337
売上原価	12,975,336	14,144,658
売上総利益	9,918,715	11,222,678
販売費及び一般管理費	5,117,492	5,814,231
営業利益	4,801,222	5,408,447
営業外収益		
受取利息	5,929	11,700
負ののれん償却額	321	53
原子力立地給付金	24,447	20,508
その他	24,019	34,946
営業外収益合計	54,717	67,208
営業外費用		
支払利息	11,417	9,387
為替差損	32,015	21,861
その他	10,334	3,102
営業外費用合計	53,767	34,351
経常利益	4,802,172	5,441,304
特別利益		
固定資産売却益	53	28
持分変動利益	19,996	49,093
特別利益合計	20,050	49,121
特別損失		
固定資産除却損	86,381	46,750
特別損失合計	86,381	46,750
税金等調整前当期純利益	4,735,842	5,443,675
法人税、住民税及び事業税	1,643,121	1,943,300
法人税等調整額	30,989	△19,170
法人税等合計	1,674,111	1,924,129
少数株主損益調整前当期純利益	3,061,730	3,519,546
少数株主利益	17,956	11,899
当期純利益	3,043,774	3,507,646

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,061,730	3,519,546
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	177,547	2,108,989
その他の包括利益合計	177,547	2,108,989
包括利益	3,239,277	5,628,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,209,634	5,602,306
少数株主に係る包括利益	29,642	26,229



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	15,415,034	—	21,272,101
当期変動額					
剰余金の配当			△414,500		△414,500
当期純利益			3,043,774		3,043,774
自己株式の取得				△26	△26
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,629,274	△26	2,629,248
当期末残高	3,095,125	2,761,941	18,044,309	△26	23,901,349

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,750,177	—	△1,750,177	94,290	19,616,214
当期変動額					
剰余金の配当					△414,500
当期純利益					3,043,774
自己株式の取得					△26
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	165,860	—	165,860	34,859	200,720
当期変動額合計	165,860	—	165,860	34,859	2,829,968
当期末残高	△1,584,317	—	△1,584,317	129,150	22,446,182

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	18,044,309	△26	23,901,349
当期変動額					
剰余金の配当			△777,186		△777,186
当期純利益			3,507,646		3,507,646
自己株式の取得				—	—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額			△63,887		△63,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,666,573	—	2,666,573
当期末残高	3,095,125	2,761,941	20,710,882	△26	26,567,922

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,584,317	—	△1,584,317	129,150	22,446,182
当期変動額					
剰余金の配当					△777,186
当期純利益					3,507,646
自己株式の取得					—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額					△63,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,094,659	△171,937	1,922,722	△23,815	1,898,907
当期変動額合計	2,094,659	△171,937	1,922,722	△23,815	4,565,480
当期末残高	510,342	△171,937	338,405	105,335	27,011,663

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,735,842	5,443,675
減価償却費	1,752,255	1,736,627
のれん及び負ののれん償却額	164,867	155,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,349	92,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	38,127	△16,121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,634	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	48,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,374	16,964
受取利息及び受取配当金	△5,929	△11,700
支払利息	11,417	9,387
為替差損益(△は益)	△668,965	△260,274
有形固定資産除却損	75,151	24,505
持分変動損益(△は益)	△19,996	△49,093
売上債権の増減額(△は増加)	37,154	194,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,178	182,178
未収入金の増減額(△は増加)	284,026	△23,897
仕入債務の増減額(△は減少)	△232,589	△594,513
未払金の増減額(△は減少)	△62,286	△12,730
前払年金費用の増減額(△は増加)	43,996	—
その他	△94,558	△44,596
小計	5,910,941	6,891,267
利息及び配当金の受取額	5,929	11,700
利息の支払額	△11,700	△9,602
法人税等の支払額	△1,600,202	△1,762,917
法人税等の還付額	23,162	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328,131	5,130,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,151	—
有形固定資産の取得による支出	△1,805,780	△1,435,541
有形固定資産の売却による収入	77	480
無形固定資産の取得による支出	△127,980	△52,856
その他	△1,412	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,948,247	△1,487,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△440,000	△515,000
自己株式の取得による支出	△26	—
配当金の支払額	△418,127	△776,695
少数株主への配当金の支払額	△10,703	△10,865
その他	39,918	5,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,938	△1,297,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	282,753	326,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,833,697	2,672,361
現金及び現金同等物の期首残高	6,126,102	7,959,800
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△459,420
現金及び現金同等物の期末残高	7,959,800	10,172,742

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社の名称

デジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社であるデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc. 及びポラテクノ(香港)Co., Ltd. については、連結決算日である3月31日と異なる決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物の期首残高で調整し、連結しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法。

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

## ③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、在外子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

ただし、平成16年1月に発生した米国子会社ののれんについては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2億88百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1億71百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,216,112千円	1,397,757千円
賞与引当金繰入額	68,294千円	110,706千円
退職給付費用	67,243千円	86,439千円
役員賞与引当金繰入額	54,127千円	35,020千円
貸倒引当金繰入額	4,894千円	—
研究開発費	1,535,329千円	1,835,970千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品形態別のセグメントから構成されており、フィルム状製品を対象とする「光学フィルム事業」と、基板上形成製品等を対象とする「精密部品事業」であります。これらは、それぞれにおいて国内及び海外を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学フィルム事業」は、偏光・位相差フィルム等を製造販売しております。

「精密部品事業」は、基板フィルム貼合品、無機偏光板、X線分析装置部材等を製造販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「光学部材事業」と「精密加工事業」の2つの報告セグメントとしておりましたが、セグメントの見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「光学フィルム事業」と「精密部品事業」の2区分に変更いたしました。この変更は製造工程に基づく製品別のセグメントから、フィルム状製品と基板上形成製品等という製品形態別のセグメントに変更するものであり、この変更によって、セグメント内での製品管理の一貫性を向上させ、当社グループの事業内容をより明確に開示するためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,363,572	9,530,479	22,894,052	—	22,894,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,168	—	164,168	△164,168	—
計	13,527,740	9,530,479	23,058,220	△164,168	22,894,052
セグメント利益	2,267,801	2,533,421	4,801,222	—	4,801,222
セグメント資産	13,592,518	8,666,105	22,258,623	6,703,809	28,962,432
その他の項目					
減価償却費	1,291,882	460,373	1,752,255	—	1,752,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	882,297	779,375	1,661,672	27,386	1,689,059

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,429,909	10,937,427	25,367,337	—	25,367,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,732	—	230,732	△230,732	—
計	14,660,642	10,937,427	25,598,070	△230,732	25,367,337
セグメント利益	2,797,160	2,611,287	5,408,447	—	5,408,447
セグメント資産	14,437,538	10,871,699	25,309,238	7,590,444	32,899,682
その他の項目					
減価償却費	1,089,955	646,671	1,736,627	—	1,736,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	542,936	879,814	1,422,750	96,907	1,519,658

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行なっていない全社資産であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行なっていない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	538円40銭	649円12銭
1株当たり当期純利益金額	73円43銭	84円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円52銭	83円90銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,043,774	3,507,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,043,774	3,507,646
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,976	41,449,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△37,433	△29,824
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額)(千円)	(△37,433)	(△29,824)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類(新株予約権の数64,400個)	連結子会社の新株予約権1種類(新株予約権の数71,800個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,446,182	27,011,663
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	129,150	105,335
(うち少数株主持分)(千円)	(129,150)	(105,335)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,317,032	26,906,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,449,923	41,449,923

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.14円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,815,962	5,735,839
受取手形	78,190	76,140
売掛金	5,852,055	6,518,672
商品及び製品	825,127	690,515
仕掛品	1,582,393	1,597,272
原材料及び貯蔵品	1,576,740	1,454,888
前払費用	10,632	14,749
繰延税金資産	204,356	225,172
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	233,763	381,263
未収消費税等	288,325	316,509
その他	73,898	50,273
貸倒引当金	△12,471	△14,047
流動資産合計	15,528,974	17,047,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,854,967	2,795,985
構築物	261,162	217,059
機械及び装置	761,560	585,199
車両運搬具	13,330	8,008
工具、器具及び備品	126,506	169,542
土地	510,777	510,777
建設仮勘定	32,094	43,769
有形固定資産合計	4,560,398	4,330,340
無形固定資産		
特許権	3,225	2,687
ソフトウェア	23,595	49,292
その他	117,374	109,461
無形固定資産合計	144,194	161,441
投資その他の資産		
関係会社株式	3,233,930	3,233,930
出資金	72,000	72,000
関係会社出資金	525,500	525,500
関係会社長期貸付金	926,213	1,209,348
長期前払費用	3,450	1,650
前払年金費用	59,742	16,323
繰延税金資産	—	2,887
その他	82,832	82,273
貸倒引当金	△1,852	△2,418
投資その他の資産合計	4,901,817	5,141,495
固定資産合計	9,606,410	9,633,278
資産合計	25,135,385	26,680,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	257,931	227,500
買掛金	2,112,097	2,008,112
1年内返済予定の長期借入金	515,000	275,000
未払金	468,305	490,817
未払費用	50,620	36,483
未払法人税等	737,654	872,146
前受金	8,114	16,805
預り金	32,573	15,148
賞与引当金	257,970	350,170
役員賞与引当金	54,127	38,006
設備関係支払手形	14,991	2,882
その他	24,272	27,993
流動負債合計	4,533,658	4,361,067
固定負債		
長期借入金	425,000	150,000
繰延税金負債	50,847	—
退職給付引当金	33,937	38,878
資産除去債務	10,964	11,177
その他	4,914	4,914
固定負債合計	525,664	204,971
負債合計	5,059,323	4,566,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金		
資本準備金	2,761,941	2,761,941
資本剰余金合計	2,761,941	2,761,941
利益剰余金		
利益準備金	168,116	168,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50,744	38,772
圧縮記帳積立金	21,464	20,330
別途積立金	10,700,000	12,700,000
繰越利益剰余金	3,278,696	3,330,229
利益剰余金合計	14,219,021	16,257,447
自己株式	△26	△26
株主資本合計	20,076,061	22,114,488
純資産合計	20,076,061	22,114,488
負債純資産合計	25,135,385	26,680,526

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,397,742	19,300,642
売上原価	13,229,450	13,298,093
売上総利益	5,168,291	6,002,548
販売費及び一般管理費	2,622,932	2,795,153
営業利益	2,545,359	3,207,395
営業外収益		
受取利息	16,152	16,372
受取配当金	660,750	484,261
為替差益	612,965	442,796
その他	59,151	57,114
営業外収益合計	1,349,019	1,000,545
営業外費用		
支払利息	10,693	5,841
貸倒引当金繰入額	464	861
その他	7,853	2,976
営業外費用合計	19,012	9,679
経常利益	3,875,366	4,198,261
特別利益		
固定資産売却益	53	3,150
特別利益合計	53	3,150
特別損失		
固定資産除却損	64,751	43,947
特別損失合計	64,751	43,947
税引前当期純利益	3,810,668	4,157,465
法人税、住民税及び事業税	1,164,358	1,416,404
法人税等調整額	△36,611	△74,551
法人税等合計	1,127,746	1,341,852
当期純利益	2,682,921	2,815,612

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	63,600	22,644
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					△12,856	
特別償却準備金の積立					—	
圧縮記帳積立金の税率変更による増加						—
圧縮記帳積立金の取崩						△1,179
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△12,856	△1,179
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	50,744	21,464

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,100,000	2,596,239	11,950,600	—	17,807,666	17,807,666
当期変動額						
剰余金の配当		△414,500	△414,500		△414,500	△414,500
当期純利益		2,682,921	2,682,921		2,682,921	2,682,921
特別償却準備金の取崩		12,856	—			
特別償却準備金の積立		—	—			
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		—	—			
圧縮記帳積立金の取崩		1,179	—			
別途積立金の積立	1,600,000	△1,600,000	—			
自己株式の取得				△26	△26	△26
当期変動額合計	1,600,000	682,457	2,268,421	△26	2,268,395	2,268,395
当期末残高	10,700,000	3,278,696	14,219,021	△26	20,076,061	20,076,061

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	50,744	21,464
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					△11,972	
特別償却準備金の積立					—	
圧縮記帳積立金の税率変更による増加						—
圧縮記帳積立金の取崩						△1,134
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,972	△1,134
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,700,000	3,278,696	14,219,021	△26	20,076,061	20,076,061
当期変動額						
剰余金の配当		△777,186	△777,186		△777,186	△777,186
当期純利益		2,815,612	2,815,612		2,815,612	2,815,612
特別償却準備金の取崩		11,972	—			
特別償却準備金の積立		—	—			
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		—	—			
圧縮記帳積立金の取崩		1,134	—			
別途積立金の積立	2,000,000	△2,000,000	—			
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	2,000,000	51,532	2,038,426	—	2,038,426	2,038,426
当期末残高	12,700,000	3,330,229	16,257,447	△26	22,114,488	22,114,488



## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
給料及び手当		599,659千円		651,301千円
賞与引当金繰入額		68,294千円		110,706千円
退職給付費用		41,286千円		47,603千円
役員賞与引当金繰入額		54,127千円		35,020千円
貸倒引当金繰入額		1,816千円		1,281千円
減価償却費		38,753千円		35,000千円
研究開発費		720,772千円		840,501千円